

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく競争入札に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別（総合評価の実施）	予定価格	契約金額	落札率	備考
胆振海岸人工リーフ灯標保守点検（苫小牧砂防海岸事務所）	篠宮 章浩 室蘭開発建設部 室蘭市入江町1-1-4	令和5年5月17日	株式会社岩崎 札幌市中央区北四条東2丁目1番地	7430001001757	一般競争入札	8,294,000	8,030,000	96.817	
広域防災フロート点検整備	篠宮 章浩 室蘭開発建設部 室蘭市入江町1-1-4	令和5年5月17日	函館どつく株式会社 北海道函館市弁天町20番3号	6440001004124	一般競争入札	6,864,000	6,864,000	100.000	
平取ダム地すべり観測作業（鵒川沙流川河川事務所）	篠宮 章浩 室蘭開発建設部 室蘭市入江町1-1-4	令和5年5月31日	株式会社アビリティ 札幌市南区川沿七条4丁目6-9-101	8430001064794	一般競争入札	13,145,000	2,035,000	15.481	低入札
苫小牧道路事務所管内 消防用設備点検等作業（機能点検・総合点検）	篠宮 章浩 室蘭開発建設部 室蘭市入江町1-1-4	令和5年5月31日	システムサービス株式会社 札幌市白石区菊水九条3丁目2番31号	9430001007439	一般競争入札	非公表	1,430,000	-	
空気調和設備外点検（鵒川沙流川河川事務所）	篠宮 章浩 室蘭開発建設部 室蘭市入江町1-1-4	令和5年5月31日	五建工業株式会社 東京都千代田区内神田1丁目16番3号	4010001015827	一般競争入札	非公表	5,643,000	-	

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
室蘭開発建設部用地取得等のための不動産鑑定評価業務（単価契約）	篠宮 章浩 室蘭開発建設部 室蘭市入江町1-1-4	令和5年5月22日	山田不動産鑑定 札幌市中央区南十三 条西21-2-24 -503		・会計法第29条の3第4項 ・企画提案書の評価において、調査等に必要優れた情報資料及び技術等を有するとして特定したものである。 (企画競争方式)	3,307,700	3,307,700	100.000	—	
土地改良法第89条の2及び同法施行令第51条の2の規定に基づく国営伊達土地改良事業の換地処分等	篠宮 章浩 室蘭開発建設部 室蘭市入江町1-1-4	令和5年5月19日	北海道知事 札幌市中央区北三条 西6丁目1	7000020010006	・会計法第29条の3第4項 ・換地に属する事務については、土地改良法施行令第51条の2「法第89条の2の規定による農林水産大臣の権限に属する事務のうちその施行に係る地域の全部を都道府県の区域の一部とする国営土地改良事業に係るものは、当該都道府県知事が行うこととする。」により、知事と委託契約する。	21,764,600	21,764,600	100.000	—	

標準様式例3

低入札価格調査の実施概要

室 蘭 開 発 建 設 部

業 務 名 : 平取ダム地すべり観測作業(鷗川沙流川河川事務所)

調査を実施した業者名及び住所: (株)アビリティ 札幌市南区川沿7条4丁目6-9	
項 目	内 容
1 その価格により入札した理由	① 自社の社員で行うことから人件費を安く抑えることができた。 ② 地すべり関係の実績が何としましてもほしかったことから、積算の結果、このような応札額となった。 以上の理由により、入札金額を決定した。
2 当該契約の履行体制	管理責任者 1名 ほか担当者
3 当該契約期間中における他の契約請負状況	(令和5年度)旭川開発建設部 国有財産管理等業務(単価契約) 発注者:旭川開発建設部
4 国及び地方公共団体等から過去において受注・履行した契約件名及び発注者	(令和4年度)旧夕張川地下水外観測作業 発注者:札幌開発建設部 (令和3年度)低潮線保全区域看板点検作業 発注者:北海道開発局 (令和3年度)十勝地域 地下水観測作業 発注者:帯広開発建設部
5 経営内容	特に問題は認められない。
6 1から5まで事情聴取した結果についての調査検討	当該入札者から関係資料を徴して事情聴取を行った結果、 ①当該業務は、自社の社員で行うことを想定しているため、人件費を安く抑えられること。 ②社員の中には、他官庁の業務にて同様の業務を経験した者がおり、予備知識も蓄積されていること。 ③今後の事業展開に繋がるような実績を持ちたいという強い受注意欲が認められること。 ④経営状況に問題は認められないこと。 以上の点から当該価格により契約の内容に適合した履行がされない恐れがあると判断するにはいたらない。
7 信用状況	特に問題は認められない。
8 その他の必要な事項	特になし。